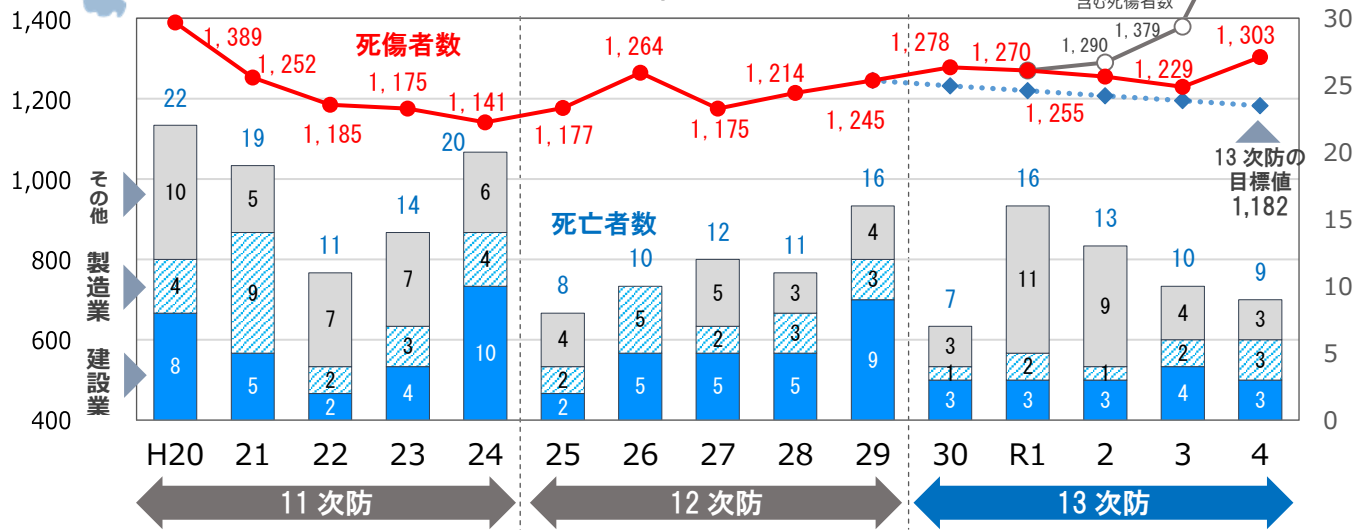


第13次労働災害防止計画の結果

第13次労働災害防止計画（以下「13次防」という。）は、平成30年度から令和4年度までの5年間に、建設業、製造業、陸上貨物運送事業などの重点業種を定め、「死亡災害を15%以上減少させる」「死傷災害を5%以上減少させる」などの目標を掲げて取り組みました。その結果は次のとおりです。

大分県 休業4日以上死傷者数の推移 | 全産業



	11次防	12次防	13次防
死亡者数	86人	57人 ▼33.7%	55人 ▼36.0% ▼3.5%
建設業	29人	26人 ▼10.3%	16人 ▼44.8% ▼38.4%
製造業	22人	15人 ▼31.8%	9人 ▼59.1% ▼40.0%
死傷者数	6,142人	6,075人 ▼1.1%	6,335人 ▲3.1% ▲4.3%

※▽△は11次防比較、▼▲は12次防比較

13次防の目標値と達成状況

	数値目標	達成状況
死亡災害	全業種について、12次防期間中の総数57人より 15%以上減少 させ48人以下とする。	✕ 死亡者は55人となり3.5%減少した。
	建設業について、12次防期間中の総数26人より 15%以上減少 させ22人以下とする。	達成 死亡者は16人となり38.4%減少した。
	製造業について、12次防期間中の総数15人より 15%以上減少 させ12人以下とする。	達成 死亡者は9人となり40.0%減少した。
死傷災害	令和4年の全業種の死傷者数を平成29年(1,245人)より 5%以上減少 させ、1,182人以下とする。	✕ 死傷者は1,303人となり4.7%増加した。
健康確保対策	令和4年度までに メンタルヘルス対策 に取り組んでいる(労働者30人以上)事業場の割合を 80%以上 とする。	達成 メンタルヘルス対策に取り組む30人以上の事業場は82.9%となった。

13次防のまとめ

- 建設業及び製造業の死亡者数は大きく減少したが、全業種における死亡者数の減少幅は小さかった。
- 死傷者数は、平成29年以降、目標値を下回ることなく、大幅な減少は見られなかった。
- 全死傷者数に対し、中小規模事業場や第三次産業の発生割合が高いこと、60歳以上の高年齢労働者の割合が増加傾向にあること、特に50歳以上の女性において転倒等の作業行動に伴う災害が50.3%を占めること等の特徴が認められた。



- ① 転倒災害防止対策、② 高年齢労働者に配慮した職場環境の整備、③ 中小事業者や第三次産業を中心に自発的な取組を促す環境整備が必要



第14次労働災害防止計画